

ごあいさつ



代表取締役社長

田中 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第69期の事業報告をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期のわが国経済は、緩やかな改善の兆しを感じられるものの、為替相場の円高傾向や雇用情勢は依然として厳しい状況が続け、未だ景気回復の先行きに不透明感の残るなかで推移しました。

このような情勢下ではありましたが、当期の売上高は国内における軽自動車の増加や自動車輸出台数の増加等が貢献したことにより、国内での登録車の減少や円高の影響を吸収し、9,175億円となり前期に比べ107億円(1.2%)の減収に留めることができました。利益面につきましても、原価低減を始めとする経営効率の向上に努め、為替レート差等のマイナス要因を吸収しましたが、営業利益は542億円と前期に比べ112億円の減益となりました。なお、グループ全体の財務体質改善のため有価証券を売却したこともあり、経常利益は620億円、当期利益は投資評価引当金等があり204億円となりました。

当期末の配当金につきましては、4WD車生産累計500万台記念として、記念配当1円を加え、1株当たり5円をもって株主のみなさまにお報いいたたく存じます。これにより平成11年度の配当金は、中間配当の4円を含め1株当たり9円となります。これも偏に、株主のみなさまを始め関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

この度、当社は平成11年12月10日の取締役会の決議を経て、世界最大の自動車メーカーである米国のゼネラル・モーターズコーポレーション(以下GM)との間で、資本・業務提携に関する戦略的提携契約を締結いたしました。これに伴い、GMグループに対する第三者割当による新株式を発行することいたしました。この提携は来る21世紀において、両社が経営の自主性を尊重するパートナーシップを築き、着実な発展とさらなる成長を目指すものであります。このため、各々の優位技術分野での相互補完による効率的な研究開発、商品競争力・商品ラインナップの相互強化、ならびに販売の協力およびグループ工場を活用した生産体制の効率化等を柱とした協力を進めてまいります。また、スズキ株式会社とは技術・生産面を始めとする幅広い分野で、互惠と平等の精神に基づき、両社の経営資源を相互に補完し協力しあうことで、お互いの経営の自主性を保ちながら将来に向けて着実に発展していくことを目的に、業務提携を締結いたしました。

株主のみなさまにおかれましては、本提携にご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、国内経済においては、個人消費や民間設備投資の本格的な回復が期待されますものの、米国および欧州での景気減速の懸念や為替の動向もあいまって、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のなかで、当社は21世紀のビジョンとして『存在感と魅力ある企業』を掲げ、プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤーを目指してまいります。そして、いかなる経営環境にも左右されない強固な収益基盤の構築に向けて取り組んでまいります。

このために国内の自動車部門におきましては、主力車種の「レガシィ」を中心にさらなる拡販に取り組むとともに、平均月販3万台の達成に向けて、販売体制の整備を強化してまいります。海外におきましては、円高の環境下においても、安定した販売台数を確保できるブランド力と販売力の強化に取り組んでまいります。また、自動車以外の部門につきましては、事業の収益構造を再確認し、徹底したコスト低減を推進するとともに、得意分野への経営資源の集中的投入を図って行く所存です。

さらに、環境問題への積極的な対応を進めるとともに、連結時代を迎えグループ全体の経営を重視してグローバルな事業展開を一層推進し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

以上のような経営諸課題に対し努力を重ねるとともに、中期経営計画に折り込んだGM・スズキ株式会社との提携による相乗効果を早期に実現し、将来の着実な発展・成長に向け全社一丸となって邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

部門別営業報告

自動車部門

レガシィB4の販売台数が大幅に伸長

国内の自動車の平成11年度全体需要は、登録車が景気低迷の影響により前年割れを続ける一方で、軽自動車は過去最高の販売台数を記録するなど好調に推移し、3年振りに前年度を0.3%上回りました。

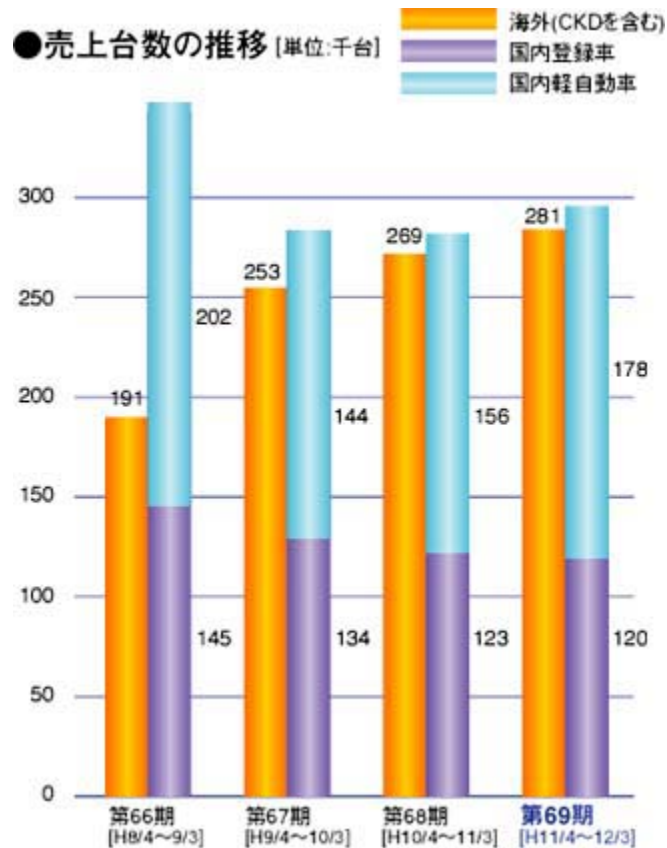
そのなかでスバルは、主力車種の「レガシィ」については、「B4」がスポーツセダンとしての地位を確立し、通期で寄与したことなどにより販売台数を大幅に伸ばし、前期を上回ることができました。また、「フォレスター」も今年1月のビッグマイナーチェンジ以降好調に推移しましたが、「インプレッサ」は市場低迷等の影響を受けて前期を割り込みました。この結果、登録車の全体需要が前期に比べ5.5%落ち込むなかで、当社は123千台と前期に比べ3千台(2.3%)の減少に留めることができ、当社としましては過去最高のシェアを確保することができました。

一方、軽自動車は「プレオ」、「サンバー」とも引き続き好調に推移し、前期を18千台(11.2%)上回る178千台と大幅な伸びとなりました。

以上の結果、登録届出台数は301千台と前期を15千台(5.3%)上回り、売上台数につきましても298千台と前期を19千台(6.7%)上回りました。

海外につきましては、下期は円高の影響が出始めたものの、米国は過去10年間で最高の販売を示すとともに、豪州も過去最高を記録するなど、全体として主要国の販売が引続き好調に推移しました。また車種別では、「レガシィ」、「インプレッサ」、「フォレスター」の3車種ともに前期を上回り、なかでもハイグレード仕様の「レガシィアウトバック」、「インプレッサターボ」、「フォレスターターボ」が堅調に推移し、新商品およびAWD(4WD)試乗会などのマーケティング戦略や世界ラリー選手権(WRC)の最多勝利などの相乗効果もあり、海外市場にもスバルブランドが定着しつつあります。これにより完成車輸出台数は、178千台と前期に対し9千台(5.4%)の増加となりました。また、CKD(海外生産用部品)につきましても、北米での新型レガシィの導入がスムーズに行なわれたことから103千台となり、前期に対し3千台(2.5%)の増加となりました。

以上の結果、国内、海外(CKDを含む)を合わせた売上台数は578千台と前期を30千台(5.5%)上回り、自動車部門全体の売上高は7,799億円と前期に比べ0.2%の減収に留めることができました。今後とも国内外での拡販と収益向上にさらに努力してまいります。



産業機器事業部門

米国で発電機が増加

産業機器事業部門は、国内では小型建設機械用と農林漁業用エンジン等が増加し、海外では米国向けレジャービークル用エンジンおよび西暦2000年問題にからむ発電機等の増加があり、売上高は444億円と前期に比べ23.5%上回る過去最高の売上高となりました。今後とも商品力強化とさらなる拡販に努めてまいります。



コンパクトな設計の傾斜シリンダー型OHVエンジンを搭載した発電機「RGV7500」

バス・ハウス事業部門

介護ハウス分野へ進出

バス部門は、環境・福祉社会に対応した商品の拡充を図ったものの、かつてない市場全体の低迷の影響により減少を余儀なくされました。一方、ハウス部門は高齢化社会に対応した介護ハウス分野への進出や、コンテナハウスの拡販等に努めたことにより増加しましたが、全体の売上高は151億円と前期に比べ25.0%下回りました。今後とも新商品開発と収益改善に努めてまいります。



母屋に直接つながりバリアフリー設計の「フジ介護ルーム”やさしい家族”」

車両環境事業部門

旅客車・ごみ処理システムが伸長

車両環境事業部門は、新型寝台特急「カシオペア」を始めとする旅客車およびプラントを中心としたごみ処理システム製品が売上を伸ばしたものの、塵芥収集車、カートレーラとも市場の低迷により減少し、売上高は118億円と前期に比べ5.9%下回りました。今後とも販売強化と収益改善に力を注いでまいります。



さらに軽量化と防錆を向上させたアルミ・カーリアトレーラ「TS1050A1R」

航空宇宙事業部門

RAC社向け主翼システム納入

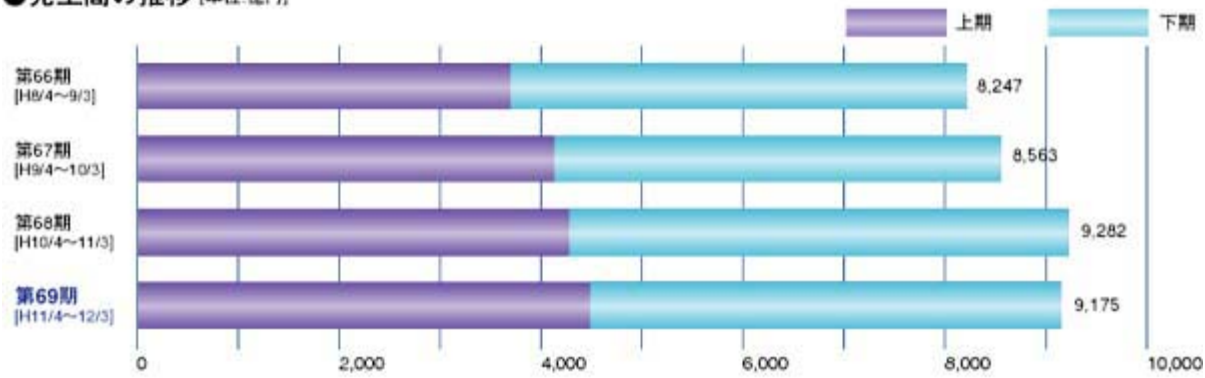
航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品がF-2支援戦闘機の量産機の増加により、ほぼ前期並みに推移した一方、民需は新規プロジェクトの米国RAC社向けホーカーホライゾンの、主翼システム納入が始まりましたが、ボーイング社向け製品が世界的な需要先送り傾向のなかで減少し、売上高は662億円と前期に比べ15.4%下回りました。今後とも商品力の強化に努めてまいります。



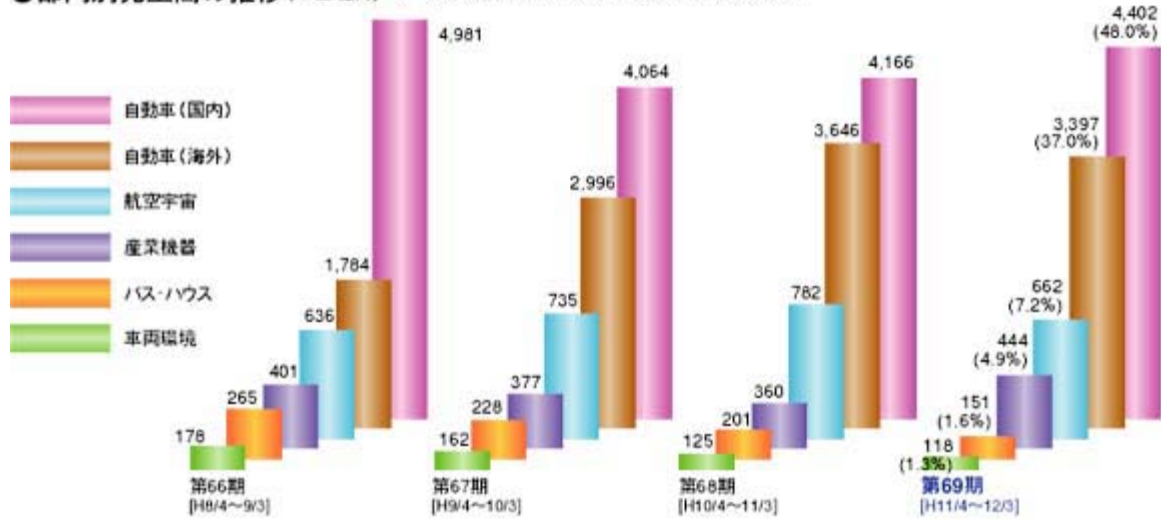
2号機を納入した米国RAC社向け中型ジェット機「ホーカーホライゾン」

業績の推移

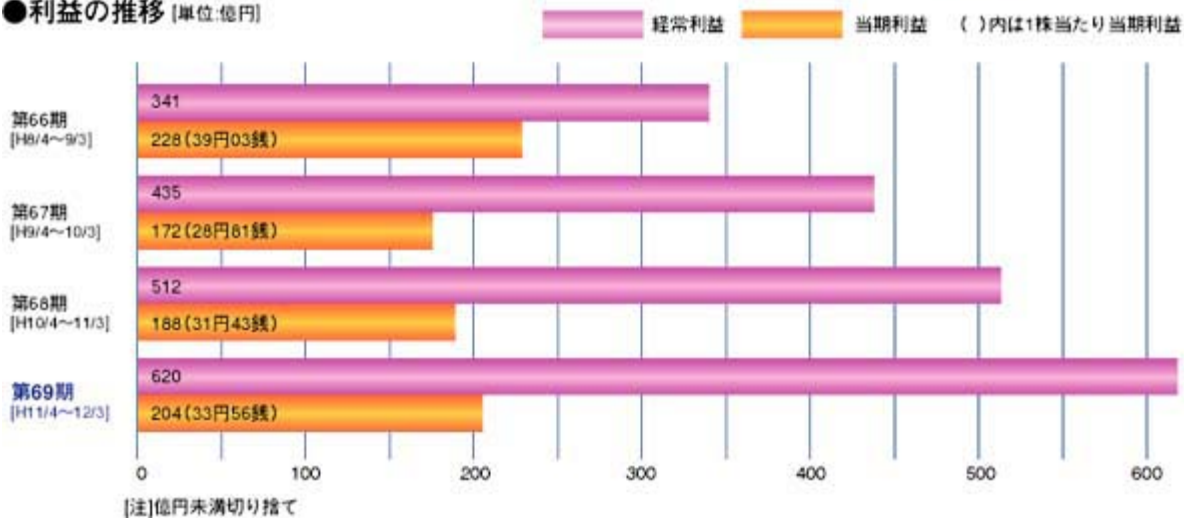
●売上高の推移 [単位: 億円]



●部門別売上高の推移 [単位: 億円] ()内の数字は、第69期の部門別売上高構成比です。



●利益の推移 [単位: 億円]



TOPICS

特集1 米国GMと戦略的提携契約を締結



冒頭でもご報告しましたとおり、当社は世界最大の自動車メーカーである米国のゼネラル・モーターズ・コーポレーション(以下GM)との間で、資本関係を含む包括提携契約を締結するとともに、スズキ株式会社とも、業務提携契約を締結いたしました。ここでは提携のメリットについて、簡単にご説明いたします。

●提携の主な内容とメリット

[提携の内容] GMが当社株式総数の20%取得

当社は経営の主体性を確保しながら、GMグループの一員であることを明確にするため、GMが当社の発行株式総数の20%を取得することといたしました。

またこの増資で得られた資金を、提携による事業協力の実現など、今後のグローバルな発展のための投資にあてることができます。

[提携のメリット]

双方の強みを生かした技術協力

世界的に高い評価を受ける、当社の「4WD」「小型CVT」の技術においては、当社がGMグループの中心的存在の企業として位置付けられ、当社の持てる力を最大限に発揮したいと考えます。一方、GMが優位にある環境やITS(高度道路交通システム)関連の技術においては、その協力を仰ぎ、効率的な開発投資を行なうことが可能になります。

[その他の主なメリット]

- ①GMの持つマーケット、特に当社のシェアが低い中南米、東欧、アジアなどでの拡販または、OEM供給による生産台数の増加
- ②グローバル購買(世界最適調達)のシステム・ノウハウの活用
- ③コンポーネントの相互供給
- ④多人数乗リワゴン車やハイパフォーマンス車などの相互供給
- ⑤グループの工場を活用した生産能力の向上や生産体制の効率化
- ⑥部品共通化によるコスト削減

これらの協力関係により、当社は今後とも世界ナンバーワンを目指すGMの世界戦略に貢献するとともに、これまで以上に「スバル」ブランドを高め、生産・販売を拡大しグローバルな成長を図ってまいります。

特集2 世界で活躍するスバルブランド

今や「SUBARU」は、世界で通用するブランド。その販売網は世界50カ国以上にのぼり、海外市場での販売実績も着実に伸長しています。1996年(第66期)には19万1千台であった販売台数は1999年(第69期)には28万1千台を数えるまでに成長しました。今後とも当社の収益の柱として海外は大いに期待できる市場です。

北米 販売が好調に推移

北米では1999年(第69期)に18万台近くのスバル車が販売され、過去10年間で最高の販売実績を記録しました。これは海外での販売台数の約64%を占め、レガシィの現地生産もフル稼働が続いています。

欧州 スバルブランドが定着

世界ラリー選手権(WRC)での活躍もあり、欧州ではスバルブランドが定着しつつあります。1999年(第69期)の販売実績は約5万7千台。特にインプレッサとフォレスターが好調な実績をあげています。

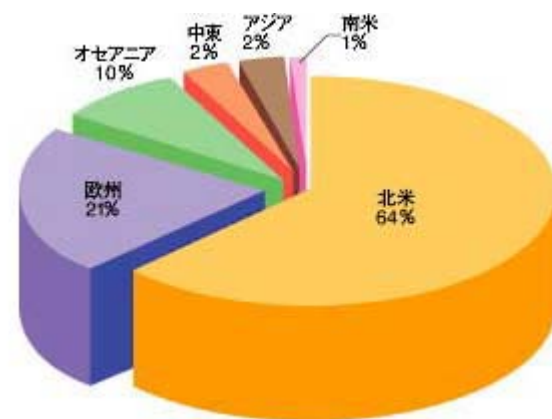
豪州 過去最高の実績を記録

●海外販売台数(車種別)

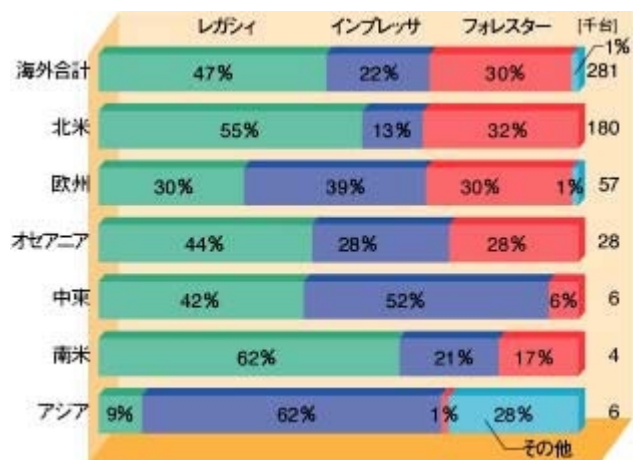


●第69期海外地域別販売実績 [H11/4~12/3]

1999年(第69期)にオセアニアでは約2万8千台を販売。特に豪州では過去最高の販売実績を記録しました。また、スバル車は豪州で数々の賞を獲得。走り・品質・安全性とも高く評価されています。



●第69期地域別車種別構成比 [H11/4~12/3]



活動レポート

1999

- 4 ● 英国JDパワーによる顧客満足度調査で、スバルが1位。車種別ではインプレッサ1位、レガシィ2位[自動車部門]
- 5 ● レガシィをマイナーチェンジ。「GT-B E-tune」発売[自動車部門]
- 6 ● スタイリッシュ・コンパクト プレオ「ネスタ」発売[自動車部門]
- 7 ● スバル、4WD車生産累計500万台達成[自動車部門]
- 8 ● 中国に汎用ガソリンエンジン事業の合弁会社設立の契約書に調印[産業機器事業部門]
- 9 ● NEWインプレッサシリーズ発売[自動車部門]
- 英国「フィナンシャルタイムズ」主催「最優秀改善自動車会社賞」を受賞[自動車部門]
- レガシィランカスターに、ステレオ画像認識ドライバー支援システム「ADA」を搭載した「ランカスターADA」を発売[自動車部門]
- 10 ● スバル特約店国内5地区(山形・神奈川・東京・大阪・広島)で統合。57特約店体制スタート[自動車部門]
- 「第33回東京モーターショー」にコンセプトカーなど19台を出展[自動車部門]
- サンバー追加車種「ディアスワゴンクラシック」発売[自動車部門]
- 11 ● WRC最終戦ラリー・オブ・グレートブリテンで総合優勝。1999年シーズン5勝をあげる[自動車部門]
- 12 ● ゼネラル モーターズ コーポレーションと包括提携、スズキ株式会社と業務提携を発表
- レガシィ、インプレッサ、豪州で「1999ベストカー賞」を受賞[自動車部門]

2000

- 1 ● 「フジ介護ルーム”やさしい家族”」発表[バス・ハウス事業部門]
- NEWフォレスター発売[自動車部門]
- 2 ● WRC2000年サファリラリーで総合優勝[自動車部門]
- 3 ● プーリングシステムを導入し、グループの資金管理を集約化
- 「国際航空宇宙展—東京エアロスペース2000」に出展[航空宇宙事業部門]
- JR北海道へ新型特急気動車「スーパー宗谷」12Rを納入[車両環境事業部門]



● 中国に汎用ガソリンエンジン事業の □ 合弁会社設立の契約書に調印

当社は中国の中・小型ディーゼルエンジンメーカー最大手である常柴股分(ちゃんちゃいぐふひえん)有限公司、並びに日本側パートナー丸紅自動車販売(株)との3社で、中国に汎用ガソリンエンジン事業の合弁会社を9月に設立することで合意し、その合弁契約書等の調印式が8月に行なわれました。合弁会社は平成13年1月に生産開始予定で、当初は小型空冷4サイクルエンジン3機種を組み立て、段階的にポンプ、発電機などを追加し、生産5年目には10万台の販売をめざします。



● 英国「フィナンシャルタイムズ」主催 □ 「最優秀改善自動車会社賞」を受賞

欧州で最も権威ある経済誌の一つ英国フィナンシャル・タイムズ発行の『FTオートモーティブ・ワールド』誌が主催する「世界自動車優秀賞」において、スバルは「最優秀改善自動車会社賞」を受賞しました。この賞は、企業の業績と商品力・ブランドイメージが大きく改善され、それが一時的なものではなく今後も維持・発展する力を持っていることが選考基準。スバルは今年新設されたこの賞をポルシェやジャガーなどを押えて受賞しました。



● '99世界ラリー選手権で □ スバル シーズン最多の5勝をあげる

1999年世界ラリー選手権最終戦「ラリー・オブ・グレートブリテン」にて、スバルは1位2位独占の総合優勝を飾り、参戦メーカー中最多のシーズン5勝をあげました。その結果、1999年メーカータイトル争いで、首位とわず



● レガシィ、インプレッサ □ 豪州で「1999ベストカー賞」受賞

日本のJAFにあたる豪州の「NRMA」と、豪州ビクトリア州の自動車団体「RACV」が共同で行なった「1999ベストカー賞」で、レガシィ(豪州名:リパティ)とインプレッサWRXがそれぞれ「ベストミッドサイズカー賞」

か4ポイント差と惜しくも2位となりました。1月から始まった2000年シーズンでは、スバルは第6戦終了時点ですでに3勝をあげ、メーカー、ドライバー両タイトルともに首位と、快進撃を続けています。

「56,000豪ドル以下ベストスポーツカー賞」に選ばれました。レガシィは過去10年でNRMAの「ベストミディアムカー賞」に5回選ばれており、インプレッサも今回で3年連続の受賞となっています。



● **プーリングシステムを導入し**
□ **グループの資金管理を集約化**

今年3月に導入したプーリングシステムは、グループの経営体質強化の一環として、国内金融事業会社であるスバルファイナンスを統括会社として、グループの余剰資金を集約します。これにより、グループ関係会社の効率的な資金管理を行ない、連結ベースでの有利子負債の圧縮を図ります。あわせて、関係会社の資金調達の集約化を進め、資金調達コストの削減を図ります。当社の100%出資会社であるスバルファイナンスは、4月1日にグループ内のスバル興産から金融事業の営業譲渡を受け、一括してグループの国内金融事業に取り組んでいます。

● **「国際航空宇宙展—**
□ **東京エアロスペース2000」に出展**

内外の航空宇宙企業280社が出展した「国際航空宇宙展(東京エアロスペース2000)」が、今年3月22日から5日間にわたり東京国際展示場(東京ビッグサイト)で開催されました。当社は、一昨年オーストラリアで着陸実験に成功した自動着陸実験機「ALFLEX」を始め、新しい分野への挑戦として航空機技術を応用して作られた「コンパクトシミュレータ」、さらに中島飛行機時代の名機のモデルなどを展示。来場者の人気を集めました。

貸借対照表

| POINT-1 | POINT-2 | POINT-3 | 単位: 百万円 | | |
|-------------|----------------------|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|
| 科目 | 第69期 平成12年3月31日現在 | 第68期 平成11年3月31日現在 | 科目 | 第69期 平成12年3月31日現在 | 第68期 平成11年3月31日現在 |
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | 316,222 | 368,032 | 流動負債 | 326,364 | 350,864 |
| 現金及び預金 | 30,081 | 61,736 | 支払手形 | 12,393 | 12,308 |
| 受取手形 | 4,440 | 4,673 | 買掛金 | 149,010 | 161,025 |
| 売掛金 | 104,854 | 104,153 | 短期借入金 | 39,720 | 40,980 |
| 有価証券 | 35,079 | 49,880 | 一年内返済長期借入金 | 12,929 | 13,694 |
| 自己株式 | 3 | 2 | 一年内償還社債 | 10,000 | 42,473 |
| 製品 | 25,873 | 25,059 | 一年内償還転換社債 | — | 13 |
| 原材料 | 5,056 | 5,933 | コマーシャルペーパー | 30,000 | — |
| 仕掛品 | 51,430 | 57,799 | 未払金 | 11,926 | 13,393 |
| 貯蔵品 | 1,494 | 1,266 | 未払法人税等 | 14,199 | 16,652 |
| 前渡金 | 1,234 | 1,856 | 未払費用 | 22,490 | 27,282 |
| 前払費用 | 1,306 | 1,059 | 前受金 | 862 | 1,020 |
| 短期繰延税金資産 | 7,017 | — | 預り金 | 604 | 633 |
| 未収入金 | 37,763 | 12,518 | 前受収益 | 161 | — |
| 短期貸付金 | 20,271 | 39,891 | 賞与引当金 | 11,819 | 11,140 |
| その他の流動資産 | 1,779 | 2,260 | 製品保証引当金 | 7,285 | 5,874 |
| 貸倒引当金 | △11,462 | △61 | 設備関係支払手形 | 2,939 | 3,909 |
| 固定資産 | 419,484 | 361,872 | その他の流動負債 | 22 | 461 |
| (有形固定資産) | (231,162) | (219,362) | 固定負債 | 105,939 | 121,624 |
| 建物 | 52,540 | 49,400 | 社債 | 50,000 | 50,000 |
| 構築物 | 6,086 | 6,131 | 転換社債 | 20,841 | 26,730 |
| 機械装置 | 81,219 | 74,496 | 長期借入金 | 10,687 | 16,641 |
| 航空機 | 42 | 41 | 長期未払金 | 6,206 | 7,087 |
| 車両運搬具 | 1,003 | 963 | 預り保証金 | 1,635 | 4,208 |
| 工具器具備品 | 11,671 | 12,449 | 退職給与引当金 | 16,568 | 16,957 |
| 土地 | 73,513 | 68,826 | 負債合計 | 432,304 | 472,488 |
| 建設仮勘定 | 5,085 | 7,051 | | | |
| (無形固定資産) | (6,887) | (295) | 資本の部 | | |
| 工業所有権 | 23 | 15 | 資本金 | 88,115 | 85,121 |
| ソフトウェア | 6,595 | — | 法定準備金 | 101,460 | 97,938 |
| その他の無形固定資産 | 268 | 280 | 資本準備金 | 94,558 | 91,567 |
| (投資等) | (181,434) | (142,214) | 利益準備金 | 6,902 | 6,370 |
| 投資有価証券 | 32,994 | 32,177 | 剰余金 | 113,827 | 74,355 |
| 子会社株式 | 130,993 | 94,721 | 配当準備積立金 | 6,000 | 6,000 |
| 出資金 | 1,727 | 1,727 | 退職手当積立金 | 1,000 | 1,000 |
| 子会社出資金 | 432 | 140 | 別途積立金 | 53,335 | 40,335 |
| 長期貸付金 | 31,750 | 41,391 | 当期未処分利益 | 53,492 | 27,020 |
| 長期前払費用 | 2,028 | 19 | (うち当期利益) | (20,440) | (18,856) |
| 長期繰延税金資産 | 30,720 | — | 資本合計 | 303,403 | 257,415 |
| その他の投資等 | 9,582 | 17,544 | | | |
| 投資評価引当金 | △51,217 | △31,054 | | | |
| 貸倒引当金 | △7,577 | △14,454 | | | |
| | | | | | |
| 資産合計 | 735,707 | 729,904 | 負債及び資本合計 | 735,707 | 729,904 |

[注]百万円未満切り捨て

損益計算書

| | POINT-1 | POINT-2 | POINT-3 | 単位:百万円 |
|-------------------|----------------------|----------------|----------------------|--------|
| 科目 | 第69期 平成12年3月31日現在 | | 第68期 平成11年3月31日現在 | |
| 経常損益の部 | | | | |
| 営業損益の部 | | | | |
| 営業収益 | | | | |
| 売上高 | | 917,564 | 928,277 | |
| 営業費用 | | 863,289 | 862,718 | |
| 売上原価 | | 735,485 | 721,134 | |
| 販売費及び一般管理費 | | 127,803 | 141,584 | |
| 営業利益 | | 54,275 | 65,558 | |
| 営業外損益の部 | | | | |
| 営業外収益 | | 18,394 | 6,195 | |
| 受取利息及び配当金 | | 2,960 | 2,528 | |
| その他の営業外収益 | | 15,434 | 3,666 | |
| 営業外費用 | | 10,576 | 20,476 | |
| 支払利息及び割引料 | | 4,232 | 5,555 | |
| その他の営業外費用 | | 6,344 | 14,920 | |
| 経常利益 | | 62,093 | 51,277 | |
| 特別損益の部 | | | | |
| 特別利益 | | 9,613 | 1,875 | |
| 固定資産売却益 | | 456 | 26 | |
| 投資有価証券売却益 | | 20 | — | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 7,172 | 1,747 | |
| 投資評価引当金戻入額 | | 1,882 | 101 | |
| その他の特別利益 | | 81 | — | |
| 特別損失 | | 36,222 | 7,570 | |
| 固定資産売却・除却損 | | 2,576 | 4,185 | |
| 投資有価証券売却損 | | 150 | 129 | |
| 投資有価証券評価損 | | 631 | 329 | |
| 投資評価引当金繰入額 | | 22,045 | 247 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 10,655 | — | |
| 訴訟賠償金 | | — | 2,641 | |
| その他の特別損失 | | 162 | 35 | |
| 税引前当期利益 | | 35,485 | 45,582 | |
| 法人税、住民税及び事業税額 | | 27,914 | 26,725 | |
| 法人税等調整額 | | △12,869 | — | |
| 当期利益 | | 20,440 | 18,856 | |
| 前期繰越利益 | | 10,884 | 10,480 | |
| 過年度税効果調整額 | | 24,867 | — | |
| 中間配当額 | | 2,454 | 2,106 | |
| 利益準備金積立額 | | 245 | 210 | |
| 当期未処分利益 | | 53,492 | 27,020 | |

[注]百万円未満切り捨て

●貸借対照表及び損益計算書に関する注記

| | |
|-----------------|---------------|
| 1.有形固定資産減価償却累計額 | 399,998 |
| 2.担保に供している資産 | 有形固定資産 52,010 |
| | 投資有価証券 3,145 |
| 3.子会社に対する短期金銭債権 | 85,453 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 15,513 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 38,069 |
| 子会社に対する売上高 | 411,858 |
| 子会社よりの仕入高 | 88,704 |
| 子会社との営業取引以外の取引高 | 15,547 |
| 4.保証債務 | 138,154 |

[単位:百万円]

利益処分

単位:円

| 摘要 | 金額 |
|---------|----------------|
| 当期末処分利益 | 53,492,179,912 |
| 合計 | 53,492,179,912 |

これを下記のとおり処分いたします。

| | |
|-------------------------------------|-----------------------------|
| 利益準備金 | 318,000,000 |
| 株主配当金 1株につき5円 (普通配当4円 記念配当1円) | 3,072,740,675 |
| 役員賞与金 (うち監査役分) | 100,000,000 (15,000,000) |
| 次期繰越利益 | 50,001,439,237 |

[注]平成11年度配当は、中間配当1株当たり4円を含め1株当たり9円になります。

連結決算概要

| 摘要 | 平成11年度 | 平成10年度 |
|-----------|----------|----------|
| 売上高 | 13,301億円 | 13,525億円 |
| 当期利益 | 313億円 | 337億円 |
| 1株当たり当期利益 | 51円47銭 | 56円18銭 |
| 総資産 | 10,385億円 | 9,812億円 |

[注]

- 1.当社は効率的な販売体制の構築を目的に、東京・大阪を始めとする5地区のスバル特約店の統合を進めるなかで、上場会社の中央スバル自動車株式会社を吸収合併するとともに、旧東京スバル自動車株式会社から営業譲渡を受け、新たに東京スバル株式会社を設立しました。また、大半のスバル特約店を子会社化するとともに、その他グループ企業も子会社化を進めた結果、当期末の連結対象子会社は前期に比べ46社増加しました。
- 2.平成11年度の連結決算は、重要な子会社等8社を含む連結対象子会社72社(前年度:27社)、持分法適用会社2社(前年度52社)であります。
- 3.重要な子会社の一つであるスバル・いすゞオートモーティブ インク(SIA)については、従来から当社が親会社(出資比率51%)として完全連結処理をしていましたが、株式の種類変更(クラス株化)に伴い他部門への支配力が及ばなくなったため、スバル部門のみを連結しました。この結果、売上高は2,108億円減少しましたが、当期利益への影響は軽微でした。

株式事項

平成12年3月31日現在

●株式の総数

| | |
|----------------------------------|----------------|
| 発行する株式の総数 | 1,500,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 614,552,540株 |
| [注]当期中の増加 | 12,219,638株 |
| 1.転換社債の転換による新株式の発行 | 11,479,710株 |
| 2.中央スバル自動車株式会社を吸収合併したことに伴う新株式の発行 | 739,928株 |

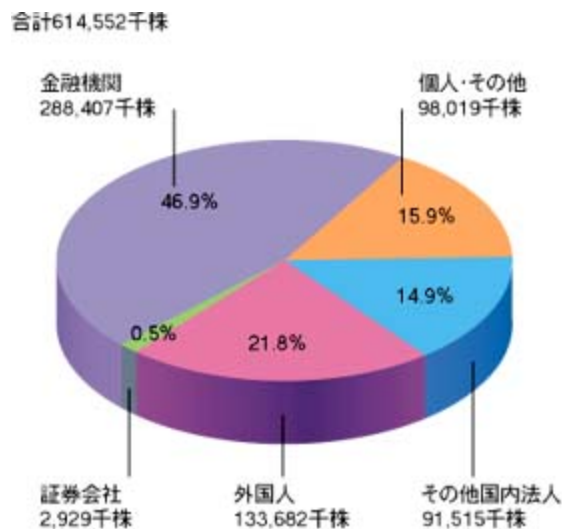
●当期末株主数

49,381名

●大株主

| 株主名 | 株式数(千株) |
|------------------------|---------|
| 日産自動車株式会社 | 24,931 |
| 株式会社日本興業銀行 | 23,986 |
| 日本生命保険相互会社 | 19,634 |
| 三菱信託銀行株式会社信託口 | 19,207 |
| ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン | 12,571 |
| 株式会社富士銀行 | 11,453 |
| 株式会社あさひ銀行 | 10,499 |
| 中央信託銀行株式会社 | 10,197 |
| スズキ株式会社 | 10,193 |
| 第一生命保険相互会社 | 8,830 |

●株式の分布状況



●第三者割当増資の概要

| | | |
|-------------|---|---------------|
| (1)発行新株式数 | 額面普通株式 | 131,895,925株 |
| (2)発行価額 | 1株につき | 853円 |
| (3)発行価額の総額 | | 112,507,224千円 |
| (4)資本組入額 | 1株につき | 427円 |
| (5)申込期日 | 平成12年4月11日(火) | |
| (6)払込期日 | 平成12年4月11日(火) | |
| (7)配当起算日 | 平成12年4月1日(土) | |
| (8)割当先及び株式数 | ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド (GMの100%子会社) 131,895,925株 | |

(ご参考)

| | |
|------------|--------------|
| 増資後発行済株式総数 | 746,448,465株 |
| 増資後資本金 | 144,434百万円 |

役員

平成12年4月1日現在

| | | | |
|---------------|------|---------|--------------|
| ※ 取締役社長兼執行役員 | 田中 毅 | 執行役員 | 桂田 勝 |
| ※ 取締役副社長兼執行役員 | 吉橋隆美 | 執行役員 | 古屋 章 |
| ※ 取締役副社長兼執行役員 | 花田輝夫 | 執行役員 | 齋藤孝雄 |
| 専務取締役兼執行役員 | 森永 鎮 | 執行役員 | 小松 熙 |
| 専務取締役兼執行役員 | 稲田福治 | 執行役員 | 高木俊輔 |
| 専務取締役兼執行役員 | 三宅一弘 | 執行役員 | 増田裕一 |
| 専務取締役兼執行役員 | 前田 齊 | 執行役員 | 塚原 穰 |
| | | 執行役員 | 竹中恭二 |
| 常務執行役員 | 武藤弘道 | 執行役員 | 和仁喜三郎 |
| 常務執行役員 | 永野正義 | 執行役員 | 岩崎雅利 |
| 常務執行役員 | 荒澤紘一 | 執行役員 | エドワード・パスタナック |
| 常務執行役員 | 田中 毅 | 執行役員 | ウィリアム・マディガン |
| 常務執行役員 | 大泉雅靖 | 常勤監査役 | 本郷英一 |
| 常務執行役員 | 街風武雄 | ☆ 常勤監査役 | 平井壽生 |
| 常務執行役員 | 和田英生 | ☆ 監査役 | 和田角平 |
| 常務執行役員 | 五味秀茂 | ☆ 監査役 | 野村邦武 |
| 常務執行役員 | 土屋孝夫 | ☆ 高久 宏 | 林 浩二 |
| 常務執行役員 | 中坪博之 | | |
| 常務執行役員 | 中原國隆 | | |
| 常務執行役員 | 伊能喜義 | | |

[注1] ※印は代表取締役であります。

[注2] ☆印は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期日 3月31日

株主確定日
定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

その他の基準日 上記のほか、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月中

名義書換代理人
東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[証券代行事務センター]
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
電話 03-3323-7111[大代表]

同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・支店・出張所

公告掲載新聞
東京都において発行する日本経済新聞

会社の概要

社名 富士重工業株式会社

英文社名 FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.

創立 昭和28年7月15日

資本金 881億1,501万円

従業員数 15,077名

主要製品 小型自動車、軽自動車、鉄道車両、産業車両、汎用エンジン、バス車体、航空機

本社 〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

電話 03-3347-各部署ダイヤル直通

番号案内 03-3347-2111